

東日本 APM ニュース

ASSOCIATION OF PLASTICS MOLDERS, EAST JAPAN

第554号 2025. 6/19

一般社団法人 東日本プラスチック製品工業協会
東京都中央区築地3-12-5 築地小山ビル TEL 03(3541)4321
URL: <http://www.ejp.or.jp> FAX 03(3541)4324
発行人 笹岡 健治

目 次

第57回通常総会が開催されました…………… 1
事務局レポート…………… 4

再生可能エネルギー…………… 7

第 57 回通常総会が開催されました ～プラスチック業界の地位向上と情報の発信～



住田会長挨拶

令和7年5月15日(木)上野精養軒において当工業協会の第57回通常総会が開催されました。当日は、正会員、賛助会員の皆様はじめ大勢のご来賓、関連業界団体の皆様方にご出席いただきました。

議案は以下の通りです。

- | | |
|-------|--------------------|
| 第1号議案 | 令和6年度 事業報告承認の件 |
| 第2号議案 | 令和6年度 決算報告承認の件 |
| 第3号議案 | 令和7年度 事業計画(案) 審議の件 |
| 第4号議案 | 令和7年度 収支予算(案) 審議の件 |
| 第5号議案 | 役員選任の件 |

上記議案は、全て原案通り承認され、無事終了いたしました。

令和7年度の事業計画では、会員の皆様への情報発信に注力していきたいと考えています。重点事業として挙げた「プラスチックの日(東日本プラスチック学会)」を10月15日東プラ健保会館での開催を計画しています。「プラスチック成形技術、材料技術、リサイクル技術、環境負荷低減、最新素材の紹介」などのテーマで、基調講演、パネルディスカッション、ポスター展示などを予定しています。

詳細が決まりましたら、会員の皆様にご案内いたしますので、是非ともご参加ください。



総会の様子

こうした新しい取り組みを通じて、会員や関係団体などの皆様とも十分に意見交換・情報交換をしながらプラスチック産業の発展やプラスチックに携わる企業の地位向上に貢献できればと考えております。

総会後に開催された懇親会で、住田会長のご挨拶は以下のとおりです。

『本日はお忙しい中、関東経済産業局産業部長の小澤元樹様をはじめ、業界関連団体及び会員の皆様方にご出席いただき、総会が無事に開催できましたこと、心より御礼申し上げます。

さて、日本ではスマートフォンの普及率が約78.9%に達し、日常生活に欠かせないツールとなりました。生成AIの進化により、スマートフォンで簡単に情報を得られるようになりましたが、情報の正確性を見極める力がますます重要になっています。

簡単に情報が手に入るようになり、その情報を読んだ、認識したと理解して、その情報だけで十分と考え、さらに深く知ろうとする機会を逃してしまうことはないでしょうか？

先日石川県を訪問する機会があり、その際に輪島市、珠洲市の現状をみてきました。生成AIで能登の現状と調べると、「能登地方は地震と豪雨による二重被災で深刻な状況にあります。復興は進みつつありますが、公費解体が進まない、人口流出が深刻化するなど課題も残っています。」と表示されます。この情報には間違いは無いのですが、被災地を訪問すると真実が解ってきます。実際に輪島市・珠洲市を訪れると、道路は波打つように陥没し、ナビには通行止めの表示が多数見られました。地震や豪雨の被害を受けたビルは崩壊し、商店は斜めにゆがみ、泥に飲み込まれた家屋もそのままの姿で残り、ネット上の情報だけでは伝わりきらない現実を目の当たりにしました。

例えとしてはやや衝撃的な内容ですが、やはり



挨拶する住田会長

ネット上や与えられた情報ではどうしても上辺だけになりがちです。当協会でも皆様の為になる情報発信を、と目標に掲げておりますが、一方的な情報発信では伝わらない、自ら積極的に情報を得て、学び、体験すること

が重要であるとお伝えしたかったのです。

こうした『現場での学び』が大切であると考え、当協会では参加型の研究発表会を企画いたしました。本年度は、皆様の承認をいただき、10月15日に開催することが決定しました。東大名誉教授の横井先生の講演も予定しておりますので、ぜひご参加いただき、一緒に学びを深めていきましょう。

本日の懇親会では、会員の皆様のより良い関係を築く場になればと願っております。引き続き、皆様のご支援とご協力をお願い申し上げます。

最後になりますが、皆様のご健勝と、業界のさらなる発展を祈念し、私の挨拶とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。』

ご来賓からは、代表して関東経済産業局産業部長の小澤元樹様より、お祝いと令和7年度施策等についてご挨拶をいただきました。

『只今、御紹介をいただきました経済産業省 関東経済産業局 産業部長の小澤でございます。本日は、東日本プラスチック製品工業協会通常総会にお招きいただき、誠にありがとうございます。また、本日御列席の皆様方におかれましては、日頃より、経済産業行政に多大なる御理解と御協力をいただきまして、重ねて御礼申し上げます。

はじめに、東日本プラスチック製品工業協会の皆様におかれましては、技能検定を始めとするプラスチック成形技術の高度化に日々研鑽を重ね、品質向上に取り組まれていることに、心より敬意を表します。

皆様が長年培ってこられた技術や技能は、我が国産業の幅広い分野において多大な貢献をされております。資源循環の潮流など、プラスチック業界を取り巻く環境は年々厳しさを増しておりますが、製造業を支える重要な基盤技術の一翼を担っていただいていることと確信しております。

<米国の関税措置>

さて、こうした中で、我が国の産業界は現在、米国による関税措置の影響を受けており、経済の先行きが不透明な状況にあります。日本政府においては、さまざまなチャネルを通じて、米国に対して一連の関税措置からの日本の除外を強く求めてきたにもかかわらず、今般の措置が発動されたことは極めて遺憾です。

経済産業省では、「米国関税対策本部」を立ち上げ、国内産業への影響の精査や必要な対応の検討を進めているところです。まずは先月4月3日に短期的な支援策として、全国1,000箇所に特別

相談窓口を設置し、様々な問い合わせに対応しています。窓口対応に加えて、プッシュ型で企業を訪問し、影響やニーズを把握するとともに、資金繰り支援や設備投資補助などの支援策を紹介しています。主な支援措置としては、新事業展開など前向きな取組が可能な事業者向け支援策として「中小企業新事業進出補助金」や「ものづくり補助金」における優先採択（審査上の加点）、現状維持に取り組む事業者向け支援策として「資金繰り・資金調達支援」などがございます。

政府全体としても、内閣官房に「米国の関税措置に関する総合対策本部」を立ちあげ、4月25日に5つの柱で「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」を取りまとめました。1つ目と2つ目が、先ほどご紹介した相談体制の整備と資金繰り支援、3つ目が雇用の維持と人材育成、4つ目が国内消費喚起策の強化と国民の暮らしの下支え、5つ目が産業構造の転換と競争力の強化です。

経済産業省では、特設サイト「米国関税対策ワンストップポータル」を立ち上げ、タイムリーに情報を提供するとともに、今後もわかりやすい情報発信に努めてまいります。

<価格転嫁・取引適正化>

加えて、今般の関税措置により、価格転嫁や取引適正化の取組が後退することのないようにすることが極めて重要であり、経済団体に対して要請文を発出いたしました。

また、今国会において、「下請法及び下請け振興法」の改正法案が審議中です。協議に応じない価格決定や、手形払いを禁止する内容等を盛り込み、サプライチェーン全体で価格転嫁を定着させ、適正取引の浸透を目指してまいります。

さらに、内閣官房で昨日開催された新しい資本主義実現会議において、「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5カ年計画」の施策パッケージ案が示されました。その中でも「官公需も含めた価格転嫁・取引適正化」と生産性向上を一体で進める方向であります。

多くの中小企業が人手不足や物価高などの課題に直面し、さらに、関税措置により経営の不確実性が高まっている中、中小企業の賃上げ原資の確保・拡大を後押しするため、価格転嫁の徹底や生産性向上に係る各種支援を引き続き実施してまいります。

関東経済産業局では、「管内各地域における価格転嫁施策の認知度調査」を昨年度実施し、地域

ごとに認知度にばらつきがあることや、地域金融機関から価格転嫁に関する情報提供を受けたいという事業者の声が一定数あること等を把握いたしました。価格転嫁施策の周知や各地域の取引実態の把握、大企業と中小企業の共存共栄を目指す「パートナーシップ構築宣言」の普及拡大等に引き続き尽力してまいりますので、本日御参加の皆様におかれても、適正な取引環境の実現に向けて一層の御協力を賜りたいと存じます。

<大阪・関西万博>

本年4月13日、「2025年大阪・関西万博」がいよいよ開幕し、これまでに国内外から多くの方に来場いただいております。万博の魅力や見どころの発信を一層強化し、一人でも多くの方に訪れ、楽しんでいただけるよう、取り組んでまいりますので、皆様におかれても、御関心があれば是非会場まで足を運んでいただけると幸いです。



来賓関東経済局・小澤部長

結びに、東日本プラスチック製品工業協会の益々のご発展と、本日ご臨席の皆様の御多幸と御健勝を祈念いたしまして、私からの御挨拶とさせていただきます。本日は、誠にありがとうございます。』

続いて、全日本プラスチック製品工業連合会会長の原直宏様の乾杯のご発声により祝宴が始まりました。

会場では、参加いただいた多くのご来賓、会員の皆様方による情報交換の輪が出来ました。肥後武展副会長の中締め挨拶と三本締めでお開きとなりました。



原全日本会長



中締め・肥後副会長

事務局レポート

1. 新規会員のご紹介

新しく当工業協会に入会された企業様をご紹介します。

サービス等にご興味のある方は企業様に直接お問合わせいただくか、協会事務局にお問合せください。

(正会員)

■(株)NIPPO'S 様 (千葉県東金市)

当社は、プラスチック射出成形を中心に、高精度で安全性の高い製品づくりに取り組むモノづくり企業です。特に医療分野に注力し、高品質かつ信頼性の高い製品を提供しています。さらに、生産の自動化を進め、人とシステムが協働するスマートファクトリーを目指し、効率と品質の向上に取り組んでいます。持続可能な製造プロセスの構築にも力を入れ、業界全体の発展に貢献してまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

■ヤマト モビリティ & Mfg.(株) 様 (埼玉県川越市)

当社は、1937年の創業以来、樹脂成形事業を中核に、多彩なモノづくりに取り組んでまいりました。長年にわたり培ってきた成形技術を活かし、OA 機器、住設機器、介護用品、自動車部品など、幅広い分野に対応しています。企画・製品設計から金型製作、成形、ユニット組立に至るまで一貫した生産体制を構築し、品質・コスト・納期のすべてにおいて、お客様にご満足頂ける製品とサービスの提供に努めています。創業100年という節目を見据え、更なる成長を目指してまいります。どうぞよろしくお願いいたします。

■富士芝化成(株) 様 (東京都町田市)

富士芝化成株式会社は、プラスチック成形品の製造・販売を行う企業で、自動車部品や住宅設備、電気機器など幅広い分野に対応しています。小ロット生産や金型移管にも柔軟に対応し、金型設計から成形・組立まで一貫体制で高品質な製品を提供しています。

2. 第57回 通常総会 議事録

1. 日 時 令和7年5月15日(木)

16時～16時40分

2. 場 所 上野精養軒 3階 桜の間

3. 出席者 出席正会員 96名(うち委任状57名) 正会員総数 158名

定刻、原田副会長の司会により、一般社団法人東日本プラスチック製品工業協会 第57回通常総会の開会が宣言された。住田会長の挨拶に続いて、司会より、本総会出席会員の定足数は過半数を超えており、一般社団法人定款第18条の規定により本会が有効に成立している旨の報告がなされた。次に、定款第16条の規定により会長が本総会の議長の任に当たる旨を説明し、了承された後、住田会長が議長席に就いた。

4. 議事録署名人

議長より定款第20条の規程により、議事録には議長の記名押印のみのため、他の署名人の選出はない旨を説明し、了承された。

5. 議 事

第1号議案 令和6年度事業報告承認の件

第2号議案 令和6年度決算報告承認の件

議長より、第1号、第2号議案は関連があることから一括して説明・審議のお願いをし、了承された。

上村副会長より、総会資料に基づいて、会員の状況ならびに会議の開催、個別事業について及び支部会開催状況等の報告をし、さらに令和6年度の貸借対照表、財産目録、正味財産増減計算書等について説明をした。

続いて、野邊弘一郎 監事が以下のとおり監査意見を述べた。

「去る5月1日、当協会事務所において、令和6年度の事業報告、決算報告、計算書類、これら計算書類について監査を行いました。監査の結果、法令及び定款に従い、計算書類並びに財産目録等が適正に処理がなされている」旨。

議長より、第1号、2号議案の承認可否について、議場に諮ったところ異議なく全会一致で承認された。

第3号議案 令和7年度事業計画(案)審議の件

第4号議案 令和7年度収支予算(案)審議の件

議長より、第3号、第4号議案は関連があることから一括して説明・審議のお願いをし、了承された後、上村副会長が以下の通り説明した。

令和7年度事業計画(案)については、「『プラスチックの日(東日本プラスチック学会)』」など、新しい取り組みを通じて、会員や関係団体などの皆様とも十分に意見交換・情報交換をしながらプラスチック産業の発展やプラスチックに携わる企業の地位向上に貢献したい。」旨の説明が行われた。

続いて、令和7年度収支予算案の事業総額、97,610,506円の内訳について総会資料に基づき一般会計の大科目毎に説明が行われた。また、科目の詳細と部会別会計(部会・委員会)については、ご一読願うことで了承を得た。

議長より、第3号、第4号議案の可否を議場に諮ったところ異議なく、原案どおり全会一致で承認された。

第5号議案 役員選任の件

議長より以下説明した。

定款第21条では、「理事30名以上35名以内」となっているが、昨年の役員改選時に理事が35名から31名と減っていた。今回、理事の補充のため、正会員である(株)フルプラの矢後史彦氏を理事に選任したい。なお、任期は定款25条により、令和8年の総会までとなる。

議長より、第5号議案の可否を議場に諮ったところ、異議なく全会一致で承認された。

16時40分、議長は、以上をもって第57回の通常総会の議案が終了したことを宣した。

3. 第417回 理事会議事録

1. 日 時 令和7年4月24日（木）
14時30分～15時20分
2. 場 所 東プラ健保会館3階第一集会室
東京都台東区柳橋1丁目1番4号
3. 出席者
- | | | |
|-------|-------|-------|
| 大野 泰昭 | 住田 嘉久 | 上村 俊彦 |
| 肥後 武展 | 山下慎一郎 | 橋本 盛介 |
| 秋野 勝彦 | 嶋田 修二 | 石川 忠彦 |
| 平塚 隆文 | 曾我部 大 | 植田 好司 |
| 河合 清美 | 佐藤 昭 | 福田 晴通 |
| 内山 三男 | 大山 剛 | 笹岡 健治 |
- 以上出席理事18名（理事総数31名）
野邊弘一郎 以上監事1名

4. 住田会長ご挨拶

本日はお忙しいところ第417回の理事会にお集まりいただき有難うございます。

つい先日新春の挨拶をしましたが、早いものでもう4月に入りました。4月に入ると街中にまっさらなスーツに身を包んだ新入社員を多く見かけます。まだまだビジネスマナーも整っていない、学生気分が抜けていないような方々も見受けられますが、新しい世界に飛び込んで緊張している反動かもしれません。

先日、東日本プラスチック専門学院で開催された新入社員教育講座でプラスチック材料の講師をしました。評判がどうだったかは置いておいて、私的にはよい機会を頂いたと感じております。普段はある程度の樹脂の知識がある方々や専門的な方々とお話する事は多くありますが、何も知識が無い新入社員に教えるというのは、どうやって解ってくれるか、どのようなたとえを用いたら解るかという事を考えながら講義をしたので、準備段階も含め、自分自身振り返りの時間となりました。

いまトランプ大統領の発言に世界が振り回されております。中部日本の方々にも関税の影響を伺う機会もありましたが、猶予された90日が経たないと解らない、という意見でした。90日先が解らない世の中で会社運営されている会員の皆様も心配事が多いと思いますが、当協会でも会員の為になる情報や技術の発信をしていくという目標を立てており、その一環でまずは堅苦しくない学会の場を設けたいと思います。

本日の議題にも上程させて頂いておりますので、審議頂きたく、よろしく願いいたします。

5. 専務理事より定数の報告

事務局より理事数31名のうち出席理事は18名であり、定款第33条の規程により過半数の理事の出席があり、本理事会が有効に成立している旨の報告がなされた。

6. 議長選出

定款第30条の規程により会長が議長に選出された。

7. 議事録署名人

議長は、定款第34条により、同人と出席の野邊監事に記名捺印をお願いし、了承された。

8. 議 事

議題1. 経過報告（前回理事会以降の主要行事）

- (1) 役員会等の開催
3月21日 第416回理事会 東プラ健保会館
- (2) 部会・委員会の開催

- ①能力開発推進委員会
3月1, 2, 8, 9日
実技試験講習会（1級） 板橋校
3月15, 16, 22, 23日
実技試験講習会（2級） 板橋校

- ②青年経営研究会（JPO）
4月10日 役員会 鳥焼 辰の字

- ③APM会
4月9日 第194回例会
久能カントリークラブ

- (3) 支部会等の開催
4月7日 城北支部会
浅草ビューホテル「シノワ唐紅花」
4月7日 新入社員基礎研修
東プラ健保会館

- (4) 全日本プラ連合会
3月27日 中央職業能力開発協会
第74回理事会
アルカディア市ヶ谷
4月10日 第205回理事会
新大阪ワシントンホテルプラザ

以上議題1について諮ったところ特に異議なく了承された。

議題2. 会員の入会・退会承認の件

- (1) 入会の部
正 会 員 1 社
会 社 名 (株)NIPPO'S（にっぽう）
所 在 地 千葉県東金市丘山台1-12-2
代 表 者 竹之内 渉
取扱製品 プラスチック製品製造、板金プレス、金型設計

- (2) 退会の部
賛助会員 1 社
会 社 名 ミャンマーユニティ
退会理由 会社都合

(3) 会員の増減

	正会員	賛助会員	計	団体会員
前 回	156社	73社	229社	7団体
増 加	1社	0社	1社	0
減 少	0社	1社	1社	0
現 在	157社	72社	229社	7団体

以上議題2について諮ったところ特に異議なく了承された。

議題3. 第57回通常総会の開催の件

- 日 時 令和7年5月15日（木曜日）
場 所 上野精養軒 3階「桜の間」
- 議 案 第1号議案
令和6年度 事業報告承認の件
第2号議案
令和6年度 決算報告承認の件
第3号議案
令和7年度 事業計画(案)審議の件
第4号議案
令和7年度 収支予算(案)審議の件
第5号議案 役員選任の件

以上議題3について諮ったところ特に異議なく了承された。

議題4. 「プラスチックの日 2025」の開催の件

- 日 時 令和7年10月15日（水曜日）
講 演 会 午後2時00分～午後5時00分
懇 親 会 午後5時00分～午後6時20分

場 所 東プラ健保会館 5階Aホール、
懇親会Bホール
開催概要 プラスチック産業の発展と環境への
貢献、最新技術の共有等のために、
「プラスチック樹脂成形技術、材料
技術、リサイクル技術、環境負荷低
減、最新素材の紹介」などをテーマ
として、基調講演、パネルディスカッ
ション、展示会などを行う。
以上議題4について諮ったところ特に異議なく
了承された。

【その他報告事項】

以下の項目につき専務理事から説明を行った。

- (1) 景況感調査報告
- (2) その他
 - ①下請代金支払遅延等防止法 改正案
 - ②米国の関税措置に関する総合対策本部
 - ③「トランプ関税」アンケート調査結果

4. 第418回 理事会議事録

- 1. 日 時 令和7年5月15日(木)
15時00分～15時35分
- 2. 場 所 上野精養軒 3階「菊の間」
東京都台東区上野公園4-58
- 3. 出席者
大野 泰昭 住田 嘉久 上村 俊彦
肥後 武展 原田 裕司 野坂 晃司
村口 公浩 秋野 勝彦 嶋田 修二
石川 忠彦 平塚 隆文 曾我部 大
植田 好司 河合 清美 小菅恵美子
佐藤 昭 滝口 裕 福田 晴通
早川 聖人 平田 照雅 内山 三男
大里 光男 大山 剛 笹岡 健治
以上出席理事24名(理事総数31名)
野邊弘一郎 谷 和雄 以上監事2名
中小路好宏 以上オブザーバー1名

4. 住田会長ご挨拶

本日はお忙しいところ第418回理事会にお集まりいただき有難うございます。

本日は、この後会員の皆様が集まっての総会と懇親会になります。長丁場となりますが、本日も円滑な進行をお願いしまして簡単ですが、ご挨拶に代えさせていただきます。

5. 専務理事より定数の報告

事務局より理事数31名のうち出席理事は24名であり、定款第33条の規程により過半数の理事の出席があり、本理事会が有効に成立している旨の報告がなされた。

6. 議長選出

定款第30条の規程により会長が議長に選出された。

7. 議事録署名人

議長は、定款第34条により、同人と出席の野邊監事、谷監事に記名捺印をお願いし、了承された。

8. 議 事

議題1. 経過報告(前回理事会以降の主要行事)

- (1) 役員会等の開催
4月24日 第417回理事会
東プラ健保会館
5月1日 監事監査 協会事務所
- (2) 部会・委員会の開催
 - ①能力開発推進委員会

- 4月10、11、12、13、19日
新入社員教育講座 板橋校
- ②青年経営研究会(JPO)
5月9日 役員会、総会
全聚徳 丸ビル店
- ③技能検定運営委員会
5月10日 委員会 板橋校
- ④技能士会
5月10日 委員会・総会 板橋校
- ⑤製品技術部会
5月8日 第17回通常総会
東プラ健保会館
- (3) 全日本プラスチック製品工業連合会
4月24日～【作業】特定技能・育成就労
の試験実施要領等

以上議題1について諮ったところ特に異議なく
了承された。

議題2. 会員の入会・退会状況

- (1) 入会の部
正 会 員 2社
会 社 名 ヤマトモビリティ& Mfg. 株式会社
所 在 地 埼玉県川越市大字古谷上4274番地
代 表 者 重岡 幹生
取扱製品 OA 機器、家電機器、医療機器、
自動車部品、介護用品 等
会 社 名 富士芝化成株式会社
所 在 地 東京都町田市鶴間7-17-3
代 表 者 田辺 治正
取扱製品 衛生部品、電子部品、自動車機能
部品 等
- (2) 退会の部
正 会 員 1社
会 社 名 佐々木合成株式会社
退会理由 会社解散のため
- (3) 会員の増減

	正会員	賛助会員	計	団体会員
前 回	157社	72社	229社	7団体
増 加	2社	0社	2社	0
減 少	1社	0社	1社	0
現 在	158社	72社	230社	7団体

以上議題2について諮ったところ特に異議なく
了承された。

議題3. 令和7年通常総会開催の件

- (1) 出席状況
本日の出席状況
- (2) 役割分担・スケジュール
第57回通常総会スケジュール・役割分担
(案)

以上議題3について諮ったところ特に異議なく
了承された。

議題4. 第419回理事会・納涼会 開催の件

- 令和7年7月17日(木) 日比谷パレス
17:00～17:45 第419回理事会
17:50～19:20 納涼会

以上議題4について諮ったところ特に異議なく
了承された。

【その他報告事項】

以下の項目につき専務理事から説明を行った。

- ①4月景気動向調査(TDB)
- ②4月景気ウォッチャー調査(内閣府)

再生可能エネルギー

近年、気候変動対策への関心が世界的に高まっており、カーボンニュートラルに関する取り組みや、再生可能エネルギーの主力電源化に向けた施策が行われている。

2021年の気候変動枠組条約締約国会議（COP26）では、154カ国がカーボンニュートラルを宣言している。

日本も2020年10月、2050年までにカーボンニュートラルになることを宣言しており、マイルストーンとして2030年までに温室効果ガスを46%削減する目標を掲げている。

2011年3月発生の東日本大震災の翌年、2012年に固定価格買取制度（いわゆるFIT制度、即ち再生可能エネルギーで発電した電力を電力会社が一定の価格で買い取る制度で、利用者が賦課金を払う形で運用されている）が導入され再生可能エネルギーによる発電設備の導入量が大幅に増加した。

日本における再生可能エネルギー発電の割合は、2024年の報告によると、化石燃料によるものが約7割である一方、再生可能エネルギーによるものは約3割と、化石燃料への依存度が高くなっている。

社会としての脱炭素化を考えるうえでは、非化石燃料である再生可能エネルギーによる発電への移行が優先度の高い課題である。

日本における再生可能エネルギー発電の構成割合

2023年度における発電割合は、石油によるものが7.2%、石炭が28.4%、天然ガスが32.8%となっており、エネルギー供給は化石燃料による火力発電が68.6%を占めている。火力発電は化石燃料を燃焼する際に温室効果ガスを排出しており、地球温暖化に影響を及ぼす。一方、温室効果ガスを排出しない発電方法では、原子力発電が8.5%、再生可能エネルギーが21.7%となっている。原子力発電と再生可能エネルギーを合わせた非化石燃料による国内発電割合は22.8%であり、3割にも達していない。温室効果ガスの発生抑制のためには、非化石燃料による発電量の割合をさらに増やしていく必要がある。

2021年度における日本の再生可能エネルギー導入容量は138GWで世界第6位、このうち太陽光発電容量は78GWで世界第3位となっている。しかし太陽光発電に適した設置場所の減少などにもとない、新たに認定される容量は年々縮小傾向にある。既に平地面積あたりの太陽光設備容量は470kW/平方メートルと主要国でも最大となっており、今後は公共施設等の屋根への太陽光発電設備の設置のほか、東京都や川崎市が実施する一定の条件下では太陽光発電設置を義務付ける取り組みが求められている。

世界との比較

自然エネルギー財団が発表した2022年の「世界の

電源構成」によると、日本をはじめとするアジアでは約60～70%を石炭・石油・ガスなど化石燃料による火力発電に頼っているのに対して、ヨーロッパやアメリカ大陸では自然エネルギー発電の割合が高い国が多い。またEUでは気候変動対策として、欧州グリーンディールなど様々な取り組みを行っていることもあり、非化石燃料による発電が進んでいる国が多くある。さらに2021年から続くロシアのウクライナ侵攻では、世界各国でエネルギー危機が生じ、特にヨーロッパでは早急な再生可能エネルギーへの転換が迫られている。

再生可能エネルギー発電とその特徴

再生可能エネルギーとは、太陽光や風力、地熱、海流など、自然界にあって枯渇することなく持続的に利用することのできる熱やバイオマスのことである。

地熱発電は、地下のマグマの熱で温められた水蒸気でタービンを回し発電する方法で安定した電力が得られる。また日本は世界第三位の資源量を持っているため、この豊富な資源を活用した持続的な再生可能エネルギー発電に期待があるも、日本では地熱発電に適した地域は、温泉が湧出する事が多く、国立公園もしくは国定公園に指定されており、現状の法制度の基では電源開発のハードルは高い。

再生可能エネルギーのメリットは、資源が枯渇しないことや、温室効果ガスを排出しないこと、エネルギー自給率が向上することが挙げられる。一方デメリットとしては、発電コストが高いことや、太陽光や風力のように天候に左右されるものでは発電量が不安定なことなどが挙げられる。しかしこの不安定さの解決策として、蓄電システムの併用方式が伸びている。

日本において再生可能エネルギーの導入加速化が必要であることには、以下のような理由がある。

- ・温室効果ガスの削減
- ・エネルギー自給率の向上
- ・化石燃料調達に伴う資金流出の抑制
- ・産業の国際競争力の強化
- ・雇用の創出
- ・地域の活性化
- ・非常時のエネルギーの確保

世界各国においても同様の背景から、再生可能エネルギービジネスへの投資や雇用が増加している。再生可能エネルギーの普及には環境対策だけでなく、経済成長のドライバーとしての役割も期待される。

出典：2024.5.9

「エネルギー」日本の発電力の供給割合 2023年版 Sustainable Japan 等

（案山子）



自社工場で磨いたノウハウで 製造DXを実現



ムラテックの生産管理システム

成形工場の基幹業務をWebシステムに集約
成形業のすべてを一元管理して業務改革を推進

成形業統合生産管理システム

GMICS[®]

成形に最適な
マスタ

多段階
部品構成
管理

MRP/製番
ハイブリッド
方式

EDIデータ
取込み

内外多工程
管理

多拠点
在庫管理

ロット
トレース

資材管理
システム

成形工場にひそむムダ・ムラを「見える化」し
最適な成形環境を構築

成形工場現場管理システム

MICS7

最適な
計画立案

リアル
タイム
稼働監視

成形機
メーカー
不問

実績
データ
ベース化

日々更新
在庫管理

金型
メンテナンス

ムラテックは、西日本プラスチック製品工業協会および近畿経済産業局と協同で、成形機の日データフォーマットを共通化しデータを統合するシステム「Middleware(ミドルウェア)」を開発しました。「Middleware」と弊社製品とのデータ連携強化の取組みを通じて、プラスチック成形業におけるIoT導入推進に取り組んでまいります。

村田機械株式会社
ムラテックフロンティア株式会社

<https://www.muratec.jp/fs/>

ファクトリーソリューション営業部

■東日本支店／埼玉県さいたま市大宮区宮町4丁目85-1 〒330-0802
TEL 048(649)6139 FAX 048(647)9446
■中部支店／愛知県犬山市橋爪中島2 〒484-8502
TEL 0568(63)2311 FAX 0568(63)5779
■西日本支店／京都市伏見区竹田向代町136 〒612-8686
TEL 075(672)8257 FAX 075(672)8390